

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名：福岡県立スポーツ科学情報センター
- 2 指定管理者名：アクション福岡マネジメントグループ
- 3 指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日
- 4 施設設置目的：県民の体育・スポーツの普及振興を図り、併せて健康増進と福祉の向上に資するため。
- 5 管理運営についての点検結果（平成30年4月1日～平成31年3月31日）
 - (1)点検方法：事業報告書、現地確認・ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - (2)点検結果：別添のとおり

①管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
<p>①公共性（公益性）の確保</p>	<p>○本県体育・スポーツの充実・振興の中核的役割を担う施設として、競技力の向上、地域スポーツの振興、学校体育の充実、県民の健康の保持増進に努めた管理運営を行う。</p> <p>○国、県をはじめとするスポーツ関係組織・団体が実施する取組に対し、積極的に協力を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて計画的に全国・九州・県内全域の各種スポーツ大会やイベント等を実施するとともに、一般県民のスポーツ活動や学校体育の充実に関する研修会等への施設提供を積極的に行うことにより、適切な管理運営を行った。 ・スポーツ指導者の養成、資質の向上を図るための研修会の実施及び体育・スポーツに関する情報提供を積極的に行った。 ・県が実施する選手強化推進事業に対し、施設提供や国体参加競技の戦術分析等により積極的な支援を行った。また、ジュニアアスリートの発掘・育成を行うタレント発掘事業等を実施するなど、県の実施する選手強化を支援した。なお、タレント発掘事業の修了生からは国際大会出場者や全日本大会優勝者が出ており、取組の成果が現れている。 ・総合型地域スポーツクラブの活性化事業等により、地域スポーツの充実・発展を支援した。 ・受付に老眼鏡を配備したり、施設入口にスロープを設置し、全ての利用者の視点に立った環境整備を行った。
<p>②施設利用及びサービス向上</p>	<p>○施設設置目的達成のために現有資源を有効活用するとともに、関係機関との連携を図りながらスポーツによる豊かな県民生活の実現を図る。</p> <p>○子ども達が多く競技・種目に触れることのできる機会を提供する。</p> <p>○利用者ニーズに対応したスポーツ教室やイベントを開催する。また、トレーニング室においては、初心者からトップアスリートまでが充実したプログラムを実施できるようサービス向上を図る。</p> <p>○関係団体や関係組織、周辺市町村や企業と連携し、施設が県民にとってより身近な存在になるよう努める。</p> <p>○アンケート等を実施することにより、利用者ニーズの把握やサービス向上について充実改善を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度利用者数393,798人（対前年度比139.4%、29年度利用者数282,534人） ・4月にスプリングフェアを開催し、バレーボール教室やサッカー教室、コンディショニングや栄養の講座、トレーニング室の無料開放、プロスポーツや企業スポーツに関する情報提供などを実施し、県民がスポーツに親しむ機会の構築を図った。（参加者：のべ714名） ・10月にアクションフェアを開催し、オリンピックによるランニング教室、ボルダリング、インディアカ、一輪車等のスポーツ体験を実施し、県民の体育・スポーツの普及振興を図った。（参加者：のべ4,943名） ・県体育協会や各種目の競技団体、学校、行政機関等との連携を積極的に行い、県内の大会のみならず平成30年度九州中学校ハンドボール競技大会などで利用された。 ・トレーニング室利用者に対して専門的な観点から、利用に関する情報提供や相談を実施した。 ・県民のニーズに応じたスポーツ教室（エアロビクス、ヨガ等30コース）を年間を通じて計画的に行うとともに、無料体験教室を実施するなど、多くの県民へスポーツ活動の場を提供し、教室参加者の増加を図った。（H29 1,449人、H30 1,553人） ・スポーツ教室実施について新聞折り込みチラシの発行（約25万枚）や館内でのポスターの掲示等を計画的に行うなど、広報活動を積極的に行うことで利用者の拡大に努めた。 ・市町村やスポーツ団体等へのニュースポーツ用具の貸出（19件）やスタッフの派遣・相談サポート（10件）を行った。 ・近隣の市町村（須恵町、篠栗町、志免町）や企業の福利厚生団体等と利用協定（利用者に対する減免措置）を締結することにより、利用者の増加を図った。 ・休館日や開閉館時間において、学校の夏季休業中等は休まず開所するなど、利用者ニーズに対応した柔軟な対応を行い利用者の利便性を図った。また、利用者に対するモニタリングやアンケートを実施し、県民のニーズに応えられるよう改善するなど、サービスの向上を図った。 ・休館日を活用し、定期的にサービス、マナー研修等の職員研修を行い、公共の体育・スポーツ施設の職員として利用者適切に対応できるよう資質向上を図った。 ・ホームページ（ふくおかスポネット）を通じて多くのスポーツ情報（イベント、医科学、指導者等の情報）を県民に発信した（年間アクセス412,172件）。

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
③経営（収支）改善	<p>○県民のスポーツ実施に対するニーズに応える各種教室の実施や、県内のみならず、九州、全国大会等を積極的に開催することなどにより、利用料金収入の増に努める。</p> <p>○利用者への良質なサービス提供を維持しながら、節電、節水等、光熱水費の削減に努める。</p> <p>○嘱託、非常勤職員の活用により、人件費抑制を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金収入：目標額47,086千円 実績額47,546千円（対前年度比120.0%、29年度39,630千円） ・事業収入：目標額11,983千円 実績額13,426千円（対前年度比103.1%、29年度13,026千円） ・指定管理料：140,123千円（対前年度比94.2%、29年度148,770千円） ・空調設備の更新や照明のLED化により省エネが図られ、電気使用料は減額となった。また、大浴場の点検・修繕に伴い、浴場の使用停止期間を設けたため、水道使用料も減額となった。（電気使用料 対前年度比91.6%、水道使用料 対前年度比89.6%） ・嘱託、非常勤職員の活用により、人件費抑制を図った。（県派遣職員：2名、臨時職員：2名、指導員（非常勤）：8名配置 非常勤等の割合83.3%） ・バナー広告の誘致に努めた。 ・休館日に職員全員で敷地内の草刈等の環境整備に取り組むなど、コスト削減に努めた。
④職員確保方策及び健全な財政基盤	<p>○体育・スポーツの振興や利用者のニーズに十分に定める観点から、専門スタッフを配置する。</p> <p>○教育的配慮に基づいたスポーツ指導や事業実施のため、県からの正規派遣職員を配置する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に対しトレーニングやスポーツ医事・健康体力相談等に関する指導助言を行うために、保健体育科教員免許所持者・体力テスト判定員だけでなく、専門機関との連携等により専門スタッフ（医師、看護師、健康運動士、管理栄養士等）を配置している。 ・県派遣職員：2名、指導員（非常勤）：8名配置
⑤施設管理上の個別事項	<p>○利用者に対し、安全なスポーツ活動等の実施を適切に指導できる体制を整備するとともに、災害や事故発生時に適切に対応できる救急体制を整備する。</p> <p>○安全な施設管理を行うための体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当普及指導員によるAEDを用いた心肺蘇生法等救急法に関する講習を受講させるなど、安全に対する職員の資質向上を図るとともに、年間2回の避難訓練を実施するなど、災害や事故等発生時の適切な体制整備に努めた。 ・定期的な施設設備の安全点検や法定点検の確実な実施により、不備箇所の改善等を行うことで適切な安全管理に努めている。 ・損害保険に加入することにより、不測の事態に対応できる体制をとっている。

②点検結果

<input type="checkbox"/> A+（提案内容を上回った） <input type="checkbox"/> A（提案内容をやや上回った） <input checked="" type="checkbox"/> B（概ね提案内容どおり） <input type="checkbox"/> C（提案内容をやや下回った） <input type="checkbox"/> D（提案内容を下回った）	<p>【総合コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震の影響により利用を停止していたメインアリーナの利用を再開したことから、利用人数、利用料金ともに増加し、提案内容（目標額）を達成することができた。 ・専門学校への個別訪問や新たなスポーツイベント（スプリングフェア）の開催等、新規利用者の獲得及び利用料金収入の増に努めている。 ・学校体育の充実、競技スポーツ及び生涯スポーツの振興に関して、スポーツ科学情報センターに対するニーズや役割は年々増している中で、各競技団体等と連携して事業を実施したり、各種大会を積極的に誘致したりと、県民の様々なスポーツ活動に寄与している。 ・利用者に対するアンケートなどを実施し、ニーズに応じた改善を行うなど、常にサービス向上に努めている。
---	--